

2026年1月20日

## JTBとグアム政府観光局、観光コンテンツ開発に関するMOUを締結

～Inspiring Journeys, Driving New Demand～

株式会社JTB(本社:東京都品川区、代表取締役 社長執行役員:山北 栄二郎、以下「JTB」と)とT.P. Micronesia, Inc.(所在地:グアム、社長:高橋 潤一朗、以下、「TPM」)とグアム政府観光局(正式名称:Guam Visitors Bureau、President & CEO:Régine Biscooe Lee、以下「GVB」)は、日本を含む主要市場におけるグアム観光の需要回復と持続可能な成長を目的に、「コンテンツ開発パートナーシップ」に関する包括的連携協定(MOU)を締結しました。

JTB、TPM、GVBは、グアムへの訪問者数を回復し持続可能な成長を実現するため、新たな観光地開発戦略を共同で策定・推進します。

本協定は、日本とグアム間の観光交流を拡大し、相互理解と友好関係を深めることを目的としたものであり、両者が積極的に取り組む姿勢を示すものです。本協定に基づき、共同プロモーション、観光体験の共創、サステナブルツーリズムの推進、データ連携、人材育成などを柱に、官民・地域のパートナーとともにグアムの魅力を中長期的に再設計していきます。



### ■グアムマーケットにおける現在の課題

コロナ禍以降、グアムへの来島者は回復途上にあり、2019年の総来島者数約165万人に対して2024年は約73万人にとどまっています。マーケット構成も変化しており、日本のシェアは2014年の約61%から2024年には約29%へ低下しているものの、他国への渡航者数と比較すると依然として日本人需要は高い状況です。

一方で、他のデスティネーションでは体験型・テーマ性の高いコンテンツが次々と開発され、旅行者の満足度や再訪意欲を高めています。長年新しい観光コンテンツが生まれていない現状を背景に、新規体験の提供と滞在価値の拡充が急務となっています。同時に、持続可能な観光を実現するため、来島者減少に伴う運営・仕入コストの上昇という原価高騰への対応も必要です。加えて、環境負荷の低減と地域への還元を両立させ、責任ある観光を啓発するサステナビリティへの取り組みが求められています。

## ■MOU 締結の目的

JTB は事業ドメインである交流創造事業のもと、ツーリストに新たな体験価値を提供しています。グアムが持つ日本からのアクセスのしやすさ、比較的短期かつリーズナブルに訪問できるデスティネーションである強みに加え、付加価値を創出しグアムを誰もが訪れたい島へ進化させていきます。

第一弾として、景勝地「恋人岬」の再開発に取り組んでいます。島全体の価値再構築には中長期的な投資が不可欠であり、本協定を機に、持続可能な観光地としての発展に向け、地域とともに取り組んでまいります。

GVB は、グアム観光の回復と持続的な成長を目指し、島全体の観光価値向上に取り組んでいます。日本のみならず、韓国やその他の国々からの来島者拡大を図り、グアムを世界に誇れる観光地として発展させることを目標としています。

JTB と GVB の取り組みの方向性が合致したこの好機を捉え、観光事業者の枠を超えたパートナーとして、グアム観光の価値向上と島全体の活性化に向けた包括的な連携を強化していきます。本取り組みにより、日本市場はもとより世界各国からの来島者拡大を推進し、持続可能な観光の未来をともに創造してまいります。

## ■MOU 概要

協定期間: 2026 年 1 月 19 日～2026 年 9 月 30 日

主要合意事項:

- ・市場調査と顧客インサイトの共有、ならびにそれらに基づく技術的な支援
- ・ホテルやエンタテインメント企業、航空会社など事業パートナーとの連携強化による効果的なプロモーション
- ・サステナブルな観光開発に関する情報共有および実装支援
- ・地元コミュニティとの共創体制を整え、地域への経済・文化的な還元の仕組みづくり

これらの取り組みにより、観光体験の共創と市場拡大を段階的に進めながら、市場の回復と持続的成長を着実に実現していきます。

## ■各社の役割や提供価値

<JTB・TPM>

- ・日本国内の販売網、会員基盤、デジタルマーケティングを活用した需要創造
- ・セグメント別の商品、体験共創(ファミリー、学生・教育旅行、ウェルネス等)
- ・ダイナミックパッケージ、現地オプショナルプラン企画、品質管理・安心安全の提供
- ・現地運輸インフラの活用促進と収益工コシステムの構築

上記の取り組みにより、2026 年度(2025 年 10 月～2026 年 9 月)グアムへの送客数を、2025 年度比 150% の達成を目指します。

<GVB>

- ・デスティネーションブランド戦略やプロモーションのための協力
- ・メディア展開、ファムツアーやファムトリップ、共同キャンペーンへのサポート
- ・サステナブルツーリズム推進、コミュニティへの連携のサポート

## ■各社代表メッセージ

株式会社 JTB 執行役員 海外旅行ビジネスモデル改革担当 深澤 俊一

JTBとTPMは、2026年1月に「ゆうやけテラス」をオープンし、続く4月には新たな自動無人空撮サービス「恋人岬 スカイメモリー By SKYPIX」をリリースいたします。

GVBの取り組みに深く共感し、グアム観光の価値向上と島全体の活性化という共通の目的に向け、グアム、送客にとどまらず「創」客を実現します。地域社会と連携し、グアムの魅力を高め、日本市場のみならず世界からの来島を促進し、観光を通じて島の未来と活力を共に創り上げてまいります。

(HP:<https://www.jtbcorp.jp/jp/>)

T.P.Micronesia, Inc. dba Lam Lam Tours & Transportation 社長 高橋 潤一朗

私たちは地域社会の皆さんと共に、グアムの体験価値を中長期で再設計します。共同プロモーションや人材育成、品質管理の強化により、旅行者の満足度と再訪意欲を高めると同時に、環境負荷の低減と地域への経済・文化的還元を仕組み化します。JTB・GVBと連携し、責任ある観光のモデルケースとして、グアムの魅力を世界へ発信してまいります。

(HP:<https://www.jtb-micronesia.com/jp/>)

グアム政府観光局 President & CEO Régine Biscoe Lee

グアム政府観光局は、JTBおよびTPMの両社と本協定を締結できたことを大変喜ばしく思います。両社の取り組みを最大限に支援し、グアムを最高の観光地として魅力ある目的地へと発展させるため、協力して取り組んでまいります。

(HP:<https://www.visitguam.jp/>)

---

## ■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 03-5796-5833(東京) 06-7222-0222(大阪)

グアム政府観光局 03-6661-2486